

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	計量検定事業費	計量検定事業費	11,888	5,838	取引・証明上の計量の安定並びに適正な計量の実施の確保のため計量機器等の検定、検査及び立入検査を行います。また、円滑な計量行政を推進するための知識、技術などを取得するため、計量研修センター教習を受講します。
観光部	観光事業推進費	観光総務費	81,104	56,643	観光部の運営にかかる経費
観光部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ管理運営費	207,390	204,850	三重県営サンアリーナの管理運営について、指定管理者制度を導入して行うとともに、メイシアリーナ・サブアリーナのLED照明の賃貸借を行います。
観光部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ環境整備費	143,608	32,608	三重県営サンアリーナについて、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設及び設備等の修繕・更新を行います。
観光部	観光産業支援事業費	観光産業支援事業費	41,956	20,978	三重県の観光産業の持続可能な成長産業への転換を推進するため、観光事業者が着実に生産性向上や人材確保・育成・定着の取組を進め、事業者の経営力向上が図られるよう支援するとともに、観光産業全体が生産性向上・人材確保等に取り組む機運を盛り上げます。
観光部	観光戦略事業費	安心・安全な観光地づくり事業費	5,000	2,500	全国的にインバウンドが増加する中、災害時における観光地での外国人旅行者に対する適切な情報発信が求められており、令和7年度に実施する観光事業者向けの外国人旅行者の安全確保のための取組に加え、災害時の行動や情報収集のサポートなど、外国人旅行者に直接アプローチする啓発活動に取り組むことで、外国人旅行者にとって本県が安心・安全な観光地として選ばれることにつなげます。
観光部	観光資源活用推進事業費	拠点滞在型観光推進事業費	47,264	25,621	旅行者の滞在・周遊性を高めるため、歴史・文化、食、自然（癒し）等の三重ならではの観光資源を生かし、広域のプランディングやストーリー性のある周遊ルートの造成に取り組むとともに、ガストロノミーツーリズムを推進します。
観光部	観光資源活用推進事業費	観光客受入環境整備事業費	26,808	23,308	国内外の旅行者が安心・安全かつ快適に観光を楽しめるよう、観光施設や宿泊施設等の整備を支援するとともに、観光ガイド人材の育成などハード・ソフト両面から受入環境の充実に取り組みます。
観光部	観光資源活用推進事業費	全県DMO経営基盤強化事業費	195,212	124,236	インバウンドの増加や「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」改正に伴うDMO登録要件の厳格化など、全県DMOである三重県観光連盟が観光地経営の司令塔としての役割を果たせるよう基盤強化を図ります。
観光部	観光戦略事業費	観光戦略費	8,649	8,631	三重県観光振興基本計画に基づき、県民や多くの関係者とともに観光事業の推進を図るため、三重県観光審議会や三重県観光行政アドバイザー制度の活用により、有識者から御意見をいただき、効果的な施策展開や課題解決に向けた方向性を検討します。
観光部	観光戦略事業費	観光データ調査事業費	64,111	49,731	観光データを取得・収集し、三重県観光振興基本計画における目標値の進捗管理や、課題分析のうえで施策実行につなげます。また、データのエビデンスに基づいた次期三重県観光振興基本計画を策定します。 地域におけるデータ分析・活用を支援するため、「三重県観光統計データ」サイトにおいて、取得・収集した国内外の観光客等の観光データを市町・DMO・観光協会が活用しやすい形でデータを提供することで、県内のEBPMを推進します。

観光部	国内誘客推進事業費	大都市圏プロモーション事業費	137,402	133,076	三重県が観光地として選ばれ、観光消費額及び県内宿泊者数の増加につなげていくため、三重県の強みを生かした首都圏等大都市圏へのプロモーションを実施します。
観光部	国内誘客推進事業費	県内周遊促進事業費	63,538	63,538	観光消費額及び県内宿泊者数の増加につなげていくため、県内への誘客及び周遊を促す取組を実施します。
観光部	海外誘客推進事業費	海外プロモーション推進事業費	41,817	41,423	海外から観光客を誘致するには、三重県の認知度向上を図ること、三重県をコースに含んだ旅行商品の販売を促進することが必要です。 このため、日本政府観光局（J N T O）や広域D M O、近隣他県、民間事業者と連携しながら、海外旅行博への出展や海外メディア・旅行会社への働き掛けや県内招請を行うことで、海外への情報発信を強化し、三重県の認知度向上と三重県を訪問地とする旅行商品の造成を促進し、県内への誘客を図ります。
観光部	海外誘客推進事業費	日台観光交流推進事業費	5,896	0	台湾との観光交流をさらに発展させ、将来の県内への誘客につなげるため、新北市との交流に取り組むほか、新北市及び高雄市を中心に台湾からの誘客を目的とした教育旅行の誘致を図ります。
観光部	海外誘客推進事業費	海外M I C E 誘致促進事業費	28,814	28,814	G7伊勢志摩サミットやG7三重・伊勢志摩交通大臣会合の開催地としてのブランド力や美しい自然、歴史、文化、多様な産業の集積といった強みを生かしたM I C E の誘致に取り組みます。また、国際会議の誘致に加え、企業M I C E 対象を拡大し、誘致に取り組みます。
観光部	海外誘客推進事業費	高付加価値旅行者層誘致促進事業費	130,180	90,527	海外からの高付加価値旅行者層の誘致を強化するため、高付加価値旅行者層に対する効果的な誘客活動や、伊勢志摩及び周辺地域エリアが選定された地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりへの支援、紀伊山地及び周辺地域エリアとの連携によるインバウンド誘客に関する取組を展開します。
観光部	海外誘客推進事業費	産業観光推進事業費	15,948	15,948	海外からの企業の報奨旅行・研修旅行の誘致促進と県内での滞在長期化、産業観光の先進地としてのブランド化を目的に、三重県産業観光推進協議会によるプロモーションや視察受入企業の裾野拡大、海外の商談会への参加などの活動と連携した取組を進めます。
観光部	海外誘客推進事業費	プラス三重旅促進事業費	40,000	25,000	東京一大阪間や関西圏を中心ゴールデンルートを周遊する外国人旅行者の三重県への周遊・宿泊を促進するため、海外O T A や検索サイトを活用するほか、関西観光本部や日本政府観光局（J N T O）等と連携し、情報発信に取り組みます。
観光部	海外誘客推進事業費	海外誘客推進プロジェクト事業費	101,174	52,674	インバウンドの早急な回復を図るため、重点的に取り組む市場において商談会や観光物産展、現地セールス等を展開するほか、インバウンド向けプロモーション動画の制作やトップインフルエンサーの発信力を活用した情報発信の実施、及びエアラインや空港と連携した誘客促進事業によりB t o B 及びB t o C の両面で観光プロモーションに取り組むことで、訪日旅行の目的地として選ばれる三重県を目指します。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	戦略的営業活動展開推進事業費	21,331	2,296	県産品の販路拡大や観光誘客を促進するため、首都圏や関西圏をはじめとした国内及び海外において三重県フェアを開催し、三重の魅力を発信します。
雇用経済部	みえの食輸出促進事業費	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費	13,165	4,815	県産品の輸出促進のため、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」と連携し、貿易商社等の知見を生かした輸出相談窓口を設置するとともに、海外での見本市への出展を支援します。
雇用経済部	食の商品戦略支援事業費	みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費	5,961	1,791	県内の特徴ある優れた产品を「みえの食セレクション」として選定するとともに、首都圏のバイヤーとの商談機会の創出等を通じて、県産品の販路拡大を支援します。

雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費	13,743	7,550	伝統工芸品・地場産品の販路拡大や魅力発信のため、特徴ある優れた商品のプロモーションや付加価値の高い商品開発の支援やブラッシュアップ等に取り組みます。また、様々な県産品を組み合わせ、相乗効果を高めた魅力を発信します。
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	三重の伝統産業担い手確保事業費	7,500	7,500	伝統産業への就業を促進するため、事業者によるインターンの受け入れを支援します。また、将来の担い手となる若者を対象に、職人の働く姿や工芸品製作の魅力を伝える職場体験や首都圏での魅力発信イベントを開催します。
雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点推進事業費	122,758	98,759	首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能を活用するとともに、首都圏と三重県の様々な関係者が「つながる」取組を促進します。 また、第3ステージ終了後の方向性を検討するため、運営に係る総括評価を行います。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食の高度人材育成交流事業費	6,366	1,027	国内外のトップシェフ等を講師に迎え、県内の料理人等を対象とした研修会を開催するなど、ガストロノミーを推進するための人材育成に取り組みます。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業費	525,034	0	海外への販路拡大に取り組む事業者等に対して、輸出先国のニーズに対応したH A C C P等の基準を満たすための施設改修および機器導入等を支援します。
観光部	農泊の推進・レベルアップ事業費	農泊の推進・レベルアップ事業費	7,262	3,693	急激な人口減少や所得確保が難しい農山漁村地域において、農泊の持つストレス軽減や幸福度向上などの癒し効果を活用し、企業等に福利厚生や研修の場としての利用を図ることや、スポーツイベントの実施等による情報発信に取り組むことで、農山漁村地域への誘客促進や農山漁村地域における所得拡大と雇用の確保に繋げます。
観光部	農山漁村インバウンド受入加速化事業費	農山漁村インバウンド受入加速化事業費	5,600	2,880	美しい自然や歴史文化、美食に彩られた三重県ならではの「美し国みえ」のイメージを表現する農泊コンテンツを創出し、三重県の農山漁村地域におけるインバウンド受入体制を強化することで、農山漁村への訪日外国人旅行者の受入拡大と滞在消費の拡大を図り、その結果として地域経済の潤いと活力創出につなげます。 併せて、インバウンドの受け入れに取り組む農泊地域などへのインターンシップの取組を通じて、地域の担い手となる人材を育成し、将来的な定住・関係人口の増加にもつなげることを目指します。
雇用経済部	地域産業総合事業費	地域産業調整事業費	77,774	76,545	雇用経済部の運営にかかる経費
雇用経済部	地域産業総合事業費	産業功労者表彰事業費	1,363	363	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業・土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰します。
雇用経済部	地域産業総合事業費	中小企業振興基金積立金	692,925	691,900	地域経済に対して、重要な役割を担っている中小企業の振興を図るために、三重県中小企業振興基金を積み立てます。
雇用経済部	産業・雇用調査事業費	産業・雇用調査事業費	2,512	2,512	本県を取り巻く、社会・経済情勢等を施策等に反映するため県内企業等への三重県事業所アンケート調査を実施します。 また、アンケート等をふまえて、次年度以降の産業振興及び雇用対策等に取り組みます。
雇用経済部	中小企業販路開拓支援事業費	国内販路開拓支援事業費	12,048	0	県内中小企業等の販路拡大、新分野への進出及び大手メーカー等発注企業のニーズや開発・技術動向を把握することを目的とします。 また、県内中小企業等の営業力の強化を図ることを目的とします。
雇用経済部	大規模小売店舗立地審査事業費	大規模小売店舗立地審査事業費	875	875	店舗周辺の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図るため、審議会を開催します。

雇用経済部	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費	112,226	105,832	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び組合の育成指導のための窓口、巡回相談や、組合の課題解決及び新たな活動を支援するための専門家派遣や講習会等に対して支援します。 また、組合の設立認可や事業変更等に伴う定款変更認可等を行います。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業金融対策事業費	489,445	275,392	中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、三重県中小企業融資制度を運用し、信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合にも支援します。 また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本力強化や経営改善の支援に取り組みます。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	17,476	△ 77,668	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計への県費繰出
雇用経済部	経営基盤確立事業費	貸金業指導監督事業費	3,674	3,358	貸金業者の登録事務、書報告の徴収、立入検査を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図ります。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	112,262	0	「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金（ゼロゼロ融資）」等を利用している中小企業・小規模企業が順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるように支援を行う経営改善コーディネーターと、物価高によるコスト上昇分を取引価格に転嫁できるよう支援を行う取引価格適正化コーディネーターを三重県信用保証協会に配置します。コーディネーターが金融機関や商工会・商工会議所などの関係機関と連携し、経営課題を抱える事業者の経営改善を伴走型で支援します。
雇用経済部	商店街等活性化支援事業費	商店街等活性化支援事業費	185	0	地域経済を活性化し、暮らしやすい環境の確保及び地域コミュニティ機能を維持するため、専門家等の派遣を実施し、商店街等が抱える課題解決や新たに実施を検討している取組を支援するとともに、国等の制度及び先進事例等の情報提供を行います。
雇用経済部	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	1,639,832	1,508,278	小規模事業者等の振興と安定を図るために、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。
雇用経済部	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	1,246	1,127	地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握および解決策の検討等を行うとともに、地域課題解決のための取組を支援します。 また、人口減少、労働力不足、物価高騰等の県内の経済状況の変化に対応するため、中小企業等の現状と課題、これまでの施策等について検証を行います。
雇用経済部	中小企業等調整対策事業費	中小企業等調整対策事業費	871	674	新型コロナウイルス対策で支給した協力金及び支援金の返還請求をしている債権のうち、延滞しているものについて、必要な措置を講じることにより、債権の回収を促進します。
雇用経済部	中小企業・小規模企業顕彰事業費	中小企業・小規模企業顕彰事業費	1,089	0	自社の付加価値の向上と経営基盤の改善を推進し、他の県内企業の模範となる持続可能性の高い企業の取組を表彰する「三重のサステナブル経営アワード」を実施します。また、表彰により取組を奨励するとともに、広く周知し、持続可能性の高い経営に取り組む企業の裾野を広げます。
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業特定支援等委託事業費	15,415	15,415	製品の高付加価値化や、販路拡大、業務プロセス改善等による生産性向上など中小企業・小規模企業が直面する課題を乗り越えるため、企業調査やマッチング支援、技術支援など企業ニーズに応じた支援を行います。

雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業支援センター等事業費補助金	201,916	62,406	中小企業の製品やサービスの高付加価値化や経営資源を強化し、経営革新等の取組の促進や新事業創出を支援するため、中小企業の多様なニーズや課題に対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策を企業の実態やニーズを踏まえて提供を行うワンストップサービス型の支援を行います。
雇用経済部	経営向上・経営革新支援事業費	経営向上ステップアップ促進事業費	18,701	3,314	中小企業・小規模企業の経営力向上を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家派遣を行うなど、フォローアップ支援を行います。
雇用経済部	事業承継支援総合対策事業費	事業承継支援総合対策事業費	22,094	0	中小企業・小規模企業の後継者不在による廃業を防ぐため、「三重県事業承継ネットワーク」が行う事業承継診断等の各段階に応じた事業承継の取組を支援するとともに、円滑な事業承継のための資金繰り支援を行います。
雇用経済部	中小企業防災・減災対策推進事業費	中小企業防災・減災対策推進事業費	2,744	0	自然災害や感染拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、BCP等の策定支援を行うとともに、計画の実行に向けた取組に必要な資金の調達を支援します。
雇用経済部	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	10,821	3,827	プロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置するプロフェッショナル人材戦略拠点を運営するとともに、金融機関等の関係機関と連携して、中小企業のニーズを明確にしたうえで、民間事業者への取り次ぎを行います。さらに、副業・兼業人材を含む、プロフェッショナル人材の活用を通じた地域と企業の成長戦略の具現化に向けた取組を進めていきます。
雇用経済部	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	県外専門人材確保支援事業費	10,768	0	県内中小企業・小規模企業がデジタル化や省力化等、生産性向上に向けて、専門人材を活用し課題解決することを支援します。
雇用経済部	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	副業・兼業人材活用促進事業費	25,979	4,390	県内中小企業・小規模企業において、デジタル化や省力化等、生産性向上が図られるよう、専門人材を副業・兼業の形で活用する取組を支援します。また、新たに副業・兼業人材の活用ニーズの掘り起こしを行うとともに、活用への理解促進のため、セミナーを開催します。
雇用経済部	小規模企業向け課題対策事業費	小規模企業向け課題対策事業費	18,776	9,753	地域の経済、雇用を支えてきた県内小規模企業を対象に、現状や課題、これまでの支援の効果、他自治体の取組などにかかる調査・分析を行い、有効な支援策の検討を行います。あわせて、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の見直しに向けた検討を進めます。
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	成長産業振興事業費	25,563	7,440	県内のものづくり産業が、社会情勢の変化に的確に対応し、事業継続力と競争力を高めるとともに、他分野等への展開を図っていく必要があります。そのため、本事業では、今後の成長産業とされている航空宇宙産業やヘルスケア産業等において、産学官で連携しながら支援することで、県内企業の新規参入や事業拡大の取組を促進させるとともに、総合特区制度を活用した事業環境整備にも取り組みます。
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	60,288	59,008	四日市コンビナートの競争力強化や脱炭素化について官民連携による協議を促進します。また、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応したプラント人材の育成講座を開催するとともに、水素ステーションの整備や燃料電池商用車の導入に係る支援等、水素モビリティの普及を促進します。

雇用経済部	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	18,934	221	現場改善など生産性向上についての知見を持つ専門家による人材育成講座や現場指導を実施するとともに、EV市場への参入や業態転換等に向けた伴走型支援を実施します。また、産学官連携による技術課題の解決や新たな技術開発・試作等を実施する県内ものづくり中小企業を支援することで、新分野進出や事業拡大等を促進させます。
雇用経済部	クリーンエネルギー産業基盤形成事業費	クリーンエネルギー産業基盤形成事業費	35,500	25,500	再生可能エネルギーをはじめとするクリーンエネルギーの導入促進を図るため、ペロブスカイト太陽電池の実証等を行います。さらに、洋上風力発電については、地域で十分な議論ができるよう取組を支援するとともに、製造・メンテナンス等のサプライチェーン構築やデータセンターなど再エネ電源を活用した地域共生に関する取組の基礎調査・研究を行います。また、水素・アンモニア等の利活用に係る技術開発やFS検討、実証等に取り組む県内企業への支援を行うほか、四日市コンビナートの特徴を生かした水素の利活用及びサプライチェーン構築に係る検討等を進めます。
雇用経済部	GX型産業構造移行推進事業費	GX型産業構造移行推進事業費	18,881	18,881	県内自動車関連中小企業等の競争力の維持・強化に向け、次世代自動車を題材として、車体構造及び主要部品の特徴等について、デジタル技術によるものづくりの効率化、水平リサイクルや希少金属の回収・再利用等のサーキュラーエコノミーの観点を踏まえた技術的解説を行う講習会を開催するとともに、工業研究所が中心となり、実際の部品を題材とする調査・研究や試作・開発支援等に取り組みます。また、国等の支援機関と連携し、事業展開の方向性を検討している企業等の伴走支援を行います。加えて、医療・介護現場における先端技術を活用した試作品等の実証を支援します。
雇用経済部	ものづくり産業推進事業費	ものづくり産業推進事業費	24,584	6,879	公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所を拠点に、技術面及び経営面の課題解決、技術人材の育成、最新技術等に関するセミナーなどを通じて、北勢地域を中心とする県内ものづくり中小企業における競争力強化・事業継続に取り組みます。また、県工業研究所、国や四日市市をはじめとする市町等の関係機関、県内外の研究機関等との連携を強化します。
雇用経済部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金	48,672	0	水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業に対して交付金を交付することにより、水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図ります。
雇用経済部	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	134,707	0	石油貯蔵施設立地市町及びその周辺市町において、住民の福祉向上を図るために必要があると認められる公共用の施設のうち、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものを整備することにより、石油貯蔵施設の設置や運用の円滑化を図ります。
雇用経済部	新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー導入推進事業費	2,188	2,188	令和5年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」にもとづき、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。
雇用経済部	科学技術振興事業費	科学技術振興事業費	58,669	8,073	県内企業の創意工夫に対する表彰やJr.ロボコンの開催等を通じて、科学技術の振興を図るとともに、県内各地域の産学官連携の取組みと連携しながら、三重県の産業の強みを生かした新たな産業の創出等に取組みます。また、工業研究所等による特許等知的財産権の取得及び県内企業への実施許諾等の手続き支援や有識者からの指導・助言を得ることにより、県内中小企業・小規模事業者等の技術の高度化や新商品開発を促進するとともに、課題解決を図ります。

雇用経済部	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	106,314	92,399	工業研究所が、県内企業の技術的課題の解決に向けて、各種評価試験や研究開発等に効率・効果的に取り組めるよう、施設の運営・管理を適切に行うとともに、カーボンニュートラルやDX等に取り組む企業ニーズに応えて、支援機能を維持できるよう、老朽化が著しい研究所施設の保全・管理を行います。
雇用経済部	技術支援強化費	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	80,270	△ 76	企業が抱える技術課題の解決や新製品開発等を通じて、県内ものづくり企業の競争力強化を図るため、企業のニーズに応じた共同研究等を実施します。また、依頼試験、企業への試験機器開放や人材育成等のきめ細かな技術支援を行います。
雇用経済部	工業研究所整備事業費	工業研究所整備事業費	600,122	160,122	工業研究所が、カーボンニュートラルやDX等の新たな課題に取り組む企業の支援機能を強化・拡充しながら、引き続き、企業のニーズを踏まえて、きめ細かい技術的支援サービスを提供できるよう、老朽化が著しい施設の建替えに向けた検討・整備を進めます。 地域産業や技術分野に関する将来展望も見据えた機能を担保できるよう、企業支援にかかる機能を強化・拡充しながら、工業研究所施設の建替え整備を行うことで、引き続き、企業ニーズにきめ細かく応える技術的支援サービスの提供が可能となります。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	企業誘致推進事業費	1,147	1,147	本県産業の発展と雇用の創出に資するため、企業訪問などにより、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地や、県内立地済み企業の再投資に向けた誘致活動を進めます。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	県内投資促進事業費	1,839,204	1,839,204	新たな雇用の場を創出するため、企業投資促進制度やワンストップサービスなどを活用した誘致活動を行い、付加価値の高い成長性のある企業や情報通信企業への投資、県外からの事務所機能の新設・移転等を支援します。また、日本貿易振興機構(JETRO)等と連携し、三重県の操業環境等を発信する企業投資セミナーを開催します。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	半導体産業投資促進事業費	21,000	13,800	半導体関連産業のさらなる振興のため、「みえ半導体産業振興方針(仮称)」を策定し、半導体関連企業の集積の促進を図ります。また、半導体人材の育成・確保を促進するため、県外での認知度向上に向けた情報発信を行うとともに、学生やU・Iターン向けの就職説明会の開催や、大学や高専との連携した取組を進めます。さらに、県内半導体関連産業の販路拡大や技術力向上を図るため、商談会や技術交流会を開催します。
雇用経済部	対内投資促進事業費	外資系企業誘致促進事業費	8,887	8,869	県庁内に設置した「外資系企業ワンストップサービス窓口」により、外資系企業からのリクエストにタイムリーに対応するほか、日本貿易振興機構(JETRO)、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会、三重県外資系企業誘致推進会議等との連携により、外資系企業の誘致に取り組みます。
雇用経済部	企業操業環境向上事業費	企業操業環境向上事業費	220	220	市町や民間事業者と連携して、新たな産業用地の整備や未利用地の活用に向けた情報収集に取り組むとともに、府内において関係部局と連携し、産業用地等のインフラ整備に関する支援策について検討します。また、企業の操業環境向上を図るため、規制の合理化や手続きの迅速化等について、代替手法の検討などを行い、規制を所管する関係機関への提案・調整等を進めます。
雇用経済部	海外ビジネス展開支援事業費	海外ビジネス展開支援事業費	34,974	0	県内中小企業等の海外への展開や販路の多角化を促進するため、展示会・商談会への出展や海外向け新商品の試作開発等を支援します。

雇用経済部	県内中小企業海外展開促進事業費	県内中小企業海外展開促進事業費	31,008	0	海外展開に取り組む県内中小企業・小規模企業の裾野を広げ、アジアをはじめとした海外市場を獲得するため、日本貿易振興機構（JETRO）等の関係機関と連携し、海外ビジネスセミナーを開催するとともに、現地でのビジネスマッチングの開催や「三重県アセアンビジネスサポートオフィス（MISA）」によるサポート等、県内中小企業・小規模企業の海外展開を支援します。
雇用経済部	海外貿易投資促進事業費	海外貿易投資促進事業費	15,278	15,278	海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を促進するため、日本貿易振興機構（JETRO）等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援します。
雇用経済部	中小企業DX推進事業費	DX推進事業費	44,802	16,590	AIの活用などによる県内企業等のDXを促進するため、人材育成や伴走支援を実施とともに、女性を対象としたデジタルスキル習得のためのオンライン講座を開催します。また、「みえDX推進ラボ」の機能を強化し、産学官金が連携して新事業の創出等を支援します。
雇用経済部	新事業創出支援事業費	スタートアップ支援事業費	67,377	40,193	三重発スタートアップの創出・成長をめざし、成長段階に応じた支援に取り組むとともに、革新的なビジネスモデルを活用した取組への支援や、スタートアップの活動拠点となるインキュベーション施設の整備支援に取り組みます。また、県外スタートアップの誘致に向けて、都市部の事業共創施設を活用し、県内実証フィールドや県内企業と連携した取組を支援します。
雇用経済部	新事業創出支援事業費	空の移動革命促進事業費	7,057	700	将来の空飛ぶクルマの商用運航を見据え、県内でビジネス展開をめざす事業者間の連携を促進させ、具体的な検討が進むよう民間主導による取組を後押しします。また、空の移動革命を促進するため、地域における機運醸成や県民への理解度向上を目的とした展示会等の取組を行います。
雇用経済部	企業等啓発推進事業費	企業等啓発推進事業費	558	166	県内の企業等が、様々な人権問題に対して正しい理解と認識を持ち、自らの問題としてとらえ、それぞれの職場で、社員一人ひとりの人権を尊重する意識を高められるよう啓発していきます。
観光部	観光事業推進費	ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業費	11,700	11,700	高齢者や障がい者を始めとするすべての人が安全で自由に移動できるようになることを目的に、タクシー事業者が行うUDタクシーの導入に対し補助します。
雇用経済部	給与費	人件費	1,376,602	1,376,602	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	60,145	60,145	計量検定所職員人件費
観光部	給与費	人件費	407,813	407,813	観光部職員人件費
雇用経済部	地域産業総合事業費	交際費	45	45	部長交際費
観光部	観光事業推進費	交際費	30	30	部長交際費